

## 所得再分配と効率基準

小 沢 健 市

## 一 はじめに

ある社会の経済的厚生<sup>(1)</sup>の極大化は、その社会の比較的富裕な人々から比較的貧しい人々へ所得の移転を通じて、社会の構成員の間に所得を均等に分配することによって達成されると説いたのは Pignon<sup>(1)</sup>である。もし社会が、不均等な分配状態にあるならば、所得の再分配（富者から貧者へ）を行なうことによって、社会の経済的厚生は極大化されることになる。その意味で所得の再分配は望ましいことであり、正当化されることになる。

しかしこのような Pignon の命題が成立するためには、いくつかの前提が必要とされる。<sup>(2)</sup> とりわけ効用の個人間比較 (interpersonal comparison of utility) の前提が問題となる。すなわちこの効用の個人間比較は、倫理的でないし規範的であり、科学ではないとして Robbins<sup>(3)</sup> によって批判されたのである。この批判以降、いわゆる新厚生経済学では、効用の個人間比較を回避するために、もっぱらその関心を生産と交換の最適条件（効率——

所得再分配と効率基準

### 所得再分配と効率基準

efficiency)の導出に集中することになった。そして経済の編成が最適であるか否かを判定する基準として Pareto 基準——効率性基準 (efficiency criterion) が用いられたのである。<sup>(4)</sup> すなわち Pareto 最適 (Pareto optimum) である。

Pareto 最適な経済の編成とは、ある社会において、ある一定期間におけるその社会の利用可能な諸資源、生産技術、そして消費者の嗜好を所与として、社会のすべての構成員を悪化 (worse off) させずに、少なくともある一人を改善 (better off) することがもはや不可能な状態として示される。<sup>(5)</sup> したがってもし社会が、生産可能性フロンティア (production possibility frontier) あるいは効用可能性フロンティア (utility possibility frontier) 上に位置しているならば、すなわち最適な状態を達成しているならば、一方から他方への購買力を伴う所得の移転 (再分配) は、Pareto の意味で最適ではなくなる。なぜならそのような移転 (再分配) 政策は、他の人の犠牲のみある人を better off することを可能にするからである。<sup>(6)</sup>

したがって社会が最適な状態にあるとき、所得分配に影響を与えるような経済政策の可否は、Pareto 基準では判定し得ないこととなり、厚生経済学の適用範囲は、きわめて限定されてしまうことになろう。

にもかかわらず分配問題は、形式的には社会厚生関数 (social welfare function) を用いることによって解決することは可能である。しかしその場合でさえ、現実には「分配問題に関する特徴的扱いは、純粹に形式的意味を除いて、まったくエンブティー」<sup>(7)</sup> のままである。

ところで、最近 Hochman=Rodgers [6] は、所得再分配に関して興味ある理論を展開した。彼らは新古典派的な独立の効用関数ではなく、効用の相互依存 (utility interdependence) を想定し、効率のタームで所得の再分

配に光を投じようとする。すなわち所得の再分配は、その受領者にとって便益があるのみならず、移転者にとっても便益があるということである。<sup>(8)</sup>これが、効用の相互依存と呼ばれるものである。それゆえもし効用が相互依存的であるとするならば、そして所得の再分配ないし移転が、財政プロセスを通じて行なわれるとするならば、Musgrave<sup>[14]</sup>のよう<sup>(9)</sup>に、財政の三部門分割（特に配分部門（allocation branch）と分配部門（distribution branch）を別々の基準すなわち前者は Pareto 効率基準、後者は純粹に規範的・倫理的基準に基づいて判定する必要はなく「配分と分配の双方は、同一の方法と同一の基準——効率のタームで取り扱うことができる」<sup>(10)</sup>）ことを意味する。

ここでの我々の興味もこのような点にあると言つてよいであろう。すなわち、本稿での我々の主な目的は、配分と分配を同一の基礎と同一の基準によって扱うことが可能か否かを整理検討し、明らかにすることにある。そのため以下我々は、Hochman = Rodgers の Pareto 最適再分配、再分配の公共財的側面と実際への適用、再分配基準としての Pareto 基準についてそれぞれ整理検討し、そして最後に、若干のコメントを加えることにする。

(1) Pigou<sup>[17]</sup> p. 89. 邦訳書 第一巻 一一一頁。

(2) Nash によれば、その前提とは次のものである。

- (1) 個人が、自分の富、所得、そしてレジャーから得る効用は、基数的に測定可能である。
- (2) 異なる個人の効用が測定される単位は、同一である。
- (3) すべての個人は、同様の嗜好を持ち、したがって貨幣所得の限界効用は、すべての個人にとって同一である。

所得再分配と効率基準

所得再分配と効率基準

- (4) 社会の効用ないし社会全体の効用は、個人の効用の総和である。
- (5) 社会的効用（厚生）を促進することは、望ましいことである。Nash [16] pp. 13-14.
- (6) Robbins [19] Chap. VI. 邦訳書 第六章。
- (7) 生産と交換の最適条件については Little [10] Chaps. VIII and IX.
- (8) 村上 [13] 一九二〇頁。
- (9) Brennan [1] p. 237.
- (10) Ibid., p. 238.
- (11) Hochman and Rodgers [9] pp. 542-43.
- (12) Musgrave [14] Chap. I. 邦訳書 第一巻第一章及び拙稿 [24] 二九二頁を参照。
- (13) Hochman and Rodgers [9] p. 543.

II Hochman = Rodgers モデル

Rodgers [20] によれば、所得の再分配を説明する理論モデルは、三つのタイプに大別されるといふことである。

最初のタイプは、民主的社会が想定され、各人はそれぞれ一票を持っており、所得の再分配は高所得者から低所得者へ政治プロセスを通じて行なわれる。ここでは再分配は、各政党が政権を獲得するための手段となる。投票者は、自分にとって望ましいと考えられる再分配計画を提示した政党に投票し、政党はそれに従って計画を実行する。このモデルを Rodgers は、Narrow Self-Interest Model と呼んでゐる。<sup>(1)</sup>

第二のそれは、私的市場では補償することが困難であるような危険 (risk) に対し、そのリスクを償わさせる

手段として、すなわち保険機関として国家を利用する——Insurance Model である。<sup>(2)</sup>

そして第三のそれは、ここで我々が検討しようとしているタイプである。すなわち相互依存的効用 (interdependent utility) 関数を持ったモデルである。<sup>(3)</sup> 特に最近では、この相互依存的効用関数を想定し、理論を展開している人々が目立って多くなっている。<sup>(4)</sup>

ここで我々は、Pareto 最適再分配の二個人モデルから整理検討することにしよう。

Hochman = Rodgers [6] は、二個人からなる世界、効用の相互依存を想定し、そして単純化のために二個人の効用関数は、両個人の所得のみを考慮してモデルを設定する。効用関数は次のように特定化される。<sup>(5)</sup>

$$U_A^0 = f_A(Y_A^0, Y_B^0)$$

$$U_B^0 = f_B(Y_A^0, Y_B^0)$$

ここで  $U_A^0 \cdot U_B^0$  は、それぞれ個人 A・B の効用 index を示し、そして  $Y_A^0 \cdot Y_B^0$  は、それぞれ個人 A・B の初期所得、したがってそれは再分配前の値を示している。

個人 A の初期所得は、個人 B のそれより大、すなわち  $Y_A^0 > Y_B^0$  を仮定する。さらに他の事情にして等しいならば、個人 A・B それぞれの所得の限界効用は、ゼロより大、すなわち  $\frac{\partial U_A}{\partial Y_A} > 0, \frac{\partial U_B}{\partial Y_B} > 0$  と仮定する。すべての所得の移転 (再分配) は、Pareto 基準を満すものとする。言いかえれば、個人 A も B も損失は生じないとするのである。

すべての移転は、高所得者から低所得者へ行なわれる。したがって個人 A から B へ一方的に行なわれるものとする。ただし初期所得分配、Musgrave の用語にしたがえば、「一次的再分配 (primary redistribution)」<sup>(6)</sup> の状態

所得再分配と効率基準

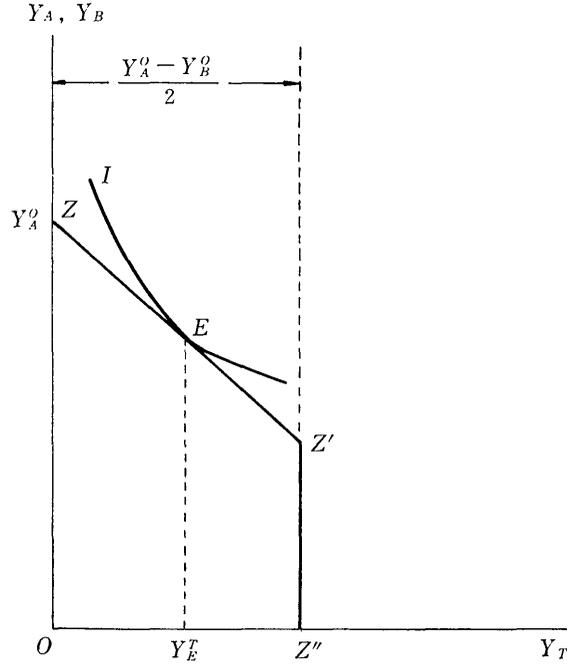
所得再分配と効率基準

を逆転するような移転、すなわち  $Y_A \wedge Y_B$  (添字Tは移転後を示す) となるような移転は行なわれない。言い換えれば、二個人からなる世界では移転は、 $(Y_A^0 - Y_B^0) / 2$  より大きくならないことを意味する。<sup>(7)</sup> さらに  $\frac{\partial U_B}{\partial Y_B}$  <sup>(8)</sup>  $\frac{\partial U_A}{\partial Y_A}$  であるとする。この意味は、個人Bが受領するすべての移転はBに便益を与えるということである。<sup>(9)</sup>

個人AからBへの所得移転の大きさは、各個人の所得の絶対水準や初期所得比率  $(Y_A^0 / Y_B^0)$  よりも、むしろ

各人の初期所得水準の差  $(Y_A^0 - Y_B^0)$  に依存すると想定する。<sup>(9)</sup>

以上の前提により、我々は、二個人世界においていかに Pareto 最適が達成されるかを図を用いて示してみよう。



〔図—1〕

OZ...初期所得の差  $(Y_A^0 - Y_B^0)$ .  
 $Y_E^T$ ...Bへの移転.

図—1<sup>(10)</sup>で、縦軸には初期所得差を測り、横軸には個人AからBへの移転  $(Y^T)$  を測る。ここで原点0は、個人AとBの双方の所得がゼロであることを示しているのではなく、個人AとBの所得差がゼロであることと、移転の大きさがゼロであることを示しているこ

とに注意すべきである。<sup>(11)</sup>

曲線 $Z'Z'$ は、個人 $A$ が自分の消費を個人 $B$ に対する所得移転のためにあきらめるその関係を示しており、個人 $A$ の機会軌跡 (opportunity locus) あるいは予算線 (budget line) と呼ばれる。この予算線が途中で垂直になるのは、 $Y^r$ が分配パターンを逆転するほどに大きくはならないというすでに指摘した制約のためである。

線分 $Z'Z'$ の勾配は、個人 $B$ に対する移転の大きさと同じ大きさだけ個人 $A$ が自分で消費することをあきらめる大きさであるから、 $-1$ である。<sup>(12)</sup>  $I$ 曲線は、個人 $A$ の無差別曲線 (indifference curve) であり、個人 $A$ が、自分の消費と個人 $B$ に対する所得の追加とを交換する意志があることを示す点の軌跡である。

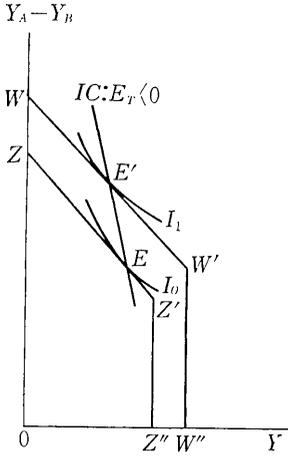
図1で、 $Y^r$ までの個人 $A$ から $B$ への所得の移転は、個人 $B$ の効用水準を増加させる。均衡は、 $E$ 点で達成される。そのとき個人 $A$ の消費する所得一単位の限界効用は、個人 $B$ に対する所得の追加的一単位の限界効用に等しくなる。したがって $E$ 点は、Pareto 最適点であり、移転の大きさは $Y^r$ となる。<sup>(13)</sup>

以上が、二人の世界における Pareto 最適再分配のフレイムワークである。次の我々の関心は、所得差 ( $X = Y_A - Y_B$ ) の変化に伴って、均衡点がどのように変化するかを示すことである。

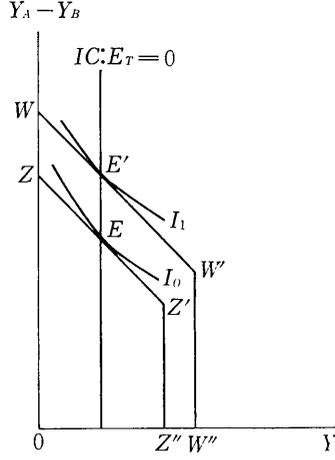
個人 $A$ と $B$ の所得差 ( $X$ ) の変化に伴って Pareto 最適均衡点 $E$ が、どのように変化するかを移転弾力性 (transfer-elasticity) ( $E_T$ )<sup>(14)</sup> 示す。Hochman = Rodgers は、移転弾力性 ( $E_T$ ) がゼロに等しい場合、ゼロより小の場合、一に等しい場合、そして一より大の場合の四つに区別している。<sup>(14)</sup>

以下が、四つのケースの図示である。<sup>(15)</sup> 所得差 ( $X$ ) の変化に伴って、予算線が $Z$ から $W$ へ移動し、 $Z \cdot W$ に接する所得差と $Y^r$ との無差別曲線 $I_0 \cdot I_1$ と予算線 $Z \cdot W$ との接点 $E \cdot E'$ が得られる。 $E \cdot E'$ の軌跡は、所得消費差線

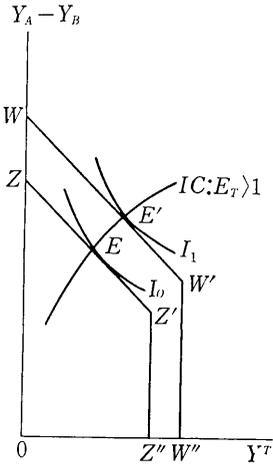
所得再分配と効率基準



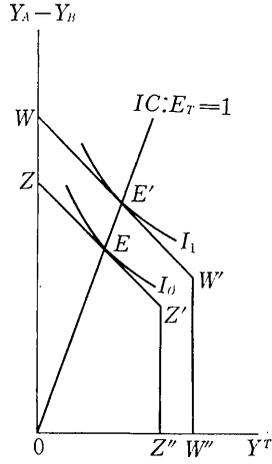
[図-3]



[図-2]



[図-5]



[図-4]

(IC) (income-differential consumption line) と呼ばれる<sup>(16)</sup>。

さて次に我々は、 $N$ 人モデルへ一般化してみよう。ここで我々は、Hochman = Rodgers による一般化ではなく、Goldfarb による定式化<sup>(17)</sup>によつてそれを示してみることとする。

Goldfarb は、Hochman = Rodgers が特定化したタイプの相互依存的効用関数を想定するならば、誰をも悪化させずにすべての人を改善することは可能であると述べている<sup>(18)</sup>。

定式化のために以下のことを前提する。

$N$ 人からなる世界を想定、そしてその社会における貧者の数 $(K)$ は、社会の全構成員 $(N)$ より小、すなわち $K < N$ であると仮定する。さらに富者 $(N-K)$ は、自分と貧者に対する所得の利得を評価する効用関数を有していると仮定する。すなわち効用関数は

$$U_{Ri} = f(Y_{Ri}, Y_1, Y_2, \dots, Y_K) \quad (1)$$

とする。ここで添字  $R_i$  は、富者を示し、 $(Y_1, \dots, Y_K)$  は、各貧者の所得を示している。ここで注意すべきことは、『我々の『典型的』な富者の効用関数のこの特定化は、その富者が他の富者の所得の損失（あるいは利得）と無差別であるということを意味する。したがつてこれらの利得あるいは損失は、典型的富者の効用関数の中には反映されな<sup>(19)</sup>い」点である。

さらに政府は、すべての富者に一単位の税を課し、その税収入はすべての貧者の間に等しく分配されると仮定する。このことから、政府の課税による収入は  $N-K$  となる。したがつて各貧者に対する再分配所得は、 $(N-K)/K$  ある<sup>(20)</sup>は  $(N/K) - 1$  となる。これから、富者  $R_i$  の効用利得は

所得再分配と効率基準

所得再分配と効率基準

$$\left(\frac{N}{K}-1\right)\sum_{j=1}^K \frac{\partial U_{Rz}}{\partial Y_j}$$

となる。課税の追加一単位によって失う富者の効用は、 $\frac{\partial U_{Rz}}{\partial Y_{Rz}}$  である。したがって課税と再分配による純利得（あるいは損失）は、近似的には次のようになるであろう。

$$\left(\frac{N}{K}-1\right)\sum_{j=1}^K \frac{\partial U_{Rz}}{\partial Y_j} - \frac{\partial U_{Rz}}{\partial Y_{Rz}} \quad (2)$$

Goliarb によれば「もしすべての富者が、この典型的な効用関数をもっているならば、ある一人の富者に受け入れられる自発的 Pareto 最適再分配が存在しないときでさえ、Pareto 最適再分配は、課税を通じて可能である」<sup>(20)</sup> といふことである。

以上で我々は、二個人モデル、そして  $N$  人モデルを示した。モデルの帰結は、特定化されたような効用関数を所与とすると、政府はすべての人々を改善させることが可能な所得の再分配を行うことができるということである。

次節で我々は、所得再分配の公共財特徴と最適再分配の実際の適用を示し検討することにする。

(1) Rodgers [20] pp. 167—174.

(2) Ibid., pp. 174—180.

(3) Ibid., pp. 180—189.

(4) Hochman = Rodgers の他に、例えば、Furstenberg and Mueller [21]、Thurrow [22]、そして Zeckhauser [23] がある。

- (5) Hochman and Rodgers ⑥ p. 544.
- (6) Musgrave ⑤ p. 991.
- (7) Hochman and Rodgers, *ibid.*, p. 545.
- (8) *Ibid.*, p. 545.
- (9) *Ibid.*, p. 545.
- (10) *Ibid.*, p. 546. から引用した。
- (11) *Ibid.*, p. 546.
- (12) Meyer and Shipley ⑪ だが「 $T$ 」の「 $n$ 」の「 $1$ 」であるとは主張しているが、それは縦軸に何が測られているかを理解できなかったためである。Hochman and Rodgers ⑤ p. 997.
- (13) Hochman and Rodgers ⑥ p. 546.
- (14) *Ibid.*, p. 547.
- (15) 図 8-10-14 Hochman and Rodgers ⑥ pp. 547—550. から引用した。
- (16) *Ibid.*, p. 547.
- (17) Hochman = Rodgers ④ 筆者の Goldfarb の「 $n$ 」の公式化が明解であることを認めつつは、Hochman and Rodgers ⑤ p. 1001.
- (18) Goldfarb ③ p. 996.  $n$  の「 $n$ 」が我々が示す諸前提の Goldfarb ③ に基づいている。
- (19) *Ibid.*, p. 994.
- (20) *Ibid.*, p. 995.

### 三 再分配の公共財的な側面と実際への適用

ここで我々は、所得の再分配が公共財 (public good) あるいは集合財 (collective good) 的な特徴を持っていることを示し、さらに最適再分配の実際への適用をモデルを示し検討してみよう。

さて再分配が公共財的な特徴を有していることは、Hochman = Rodgers [8]、Thurow [22]、そして Brennan [1] 等によってすでに指摘されている。

所得分配それ自体を一つの財、それも公共財とみなし、その最適条件、すなわち最適再分配の条件を明確に定式化したのは Thurow [22] である。彼によれば「所得分配は、純粹公共財 (pure public good) のテストのすべてに一致する。すなわち排除は不可能であり、消費は非競争的であり、各個人は等量を消費しなければならぬ」のである。

Pareto 最適再分配の条件を Thurow は、次のように示した<sup>(2)</sup>。

$$\sum_{i=1}^n \frac{\partial U_i}{\partial Y_i} = \frac{\partial Y_{i^p}}{\partial X}.$$

ここで  $U_i$  は、 $i$  番目の個人の効用、 $Y_i$  は、 $i$  番目の個人の所得、 $X$  は、所得分配の大きさとして  $Y_{i^p}$  は、移転支払いをそれぞれ示している。この式の意味は「……所得と各個人の所得分配との間の限界代替率の和が、移転支払いと所得分配との間の限界変形率に等しい」ことを示している<sup>(3)</sup>。この条件は、Samuelson が定式化した

有名な公共財の最適供給条件と類似している。<sup>(4)</sup>

ところで、すでに示したように Huchman || Rodgers が想定したような相互依存的効用関数、すなわちすべての個人の所得が各個人の効用関数に入る場合は、各個人の所得は公共財と見なして差支ない。<sup>(5)</sup> 言いかえれば、効用関数に相互依存性が存在するときは、個人間の所得の移転(再分配)は移転受領者と共に、移転のために所得をあきらめる個人にも便益があるということであり、<sup>(6)</sup>これは公共財の特性と類似している。

しかしながら、もし再分配がこのように公共財的な特徴をもっているとするならば、各個人は、自分の再分配(公共財)に対する真の選好を表明しないことにより、利益をうるであろう。その結果、多人数社会においては、再分配の free rider 現象が生ずることになり、したがって私的市場ではその最適は達成されず、代って公共部門が財政を通じて再分配を行うことになるであろう。<sup>(7)</sup>

ここで我々は、この再分配の財政を通じての実際の適用を試みた Furstenberg || Mueller <sup>(2)</sup> に従って、そのモデルを示し検討してみよう。

効用関数は、対数をとる次に特定化する。<sup>(8)</sup>

$$U_i = a \log Y_i + b \sum_{j=1}^{i-1} \log (Y_j / Y_i) \quad (3)$$

$$Y_j < Y_i$$

特に社会を三つの所得階層に分け、その効用関数を次のように示す。

$$U_1 = a \log Y_1 \quad (4)$$

$$U_2 = (a-b) \log Y_2 + b \log Y_1 \quad (5)$$

所得再分配と効率基準

所得再分配と効率基準

$$U_2 = (a-2b) \log Y_2 + b \log Y_1 + b \log Y_2 \quad (6)$$

ここで  $Y_2$  は、 $i$  番目の所得を示し、 $Y_1 > Y_2 > Y_3$  であるとする。そして所得階層 2 と 3 は、それぞれ階層 1 に対する移転 ( $S_1$ ) 負担額の  $c\%$  と  $(1-c)\%$  を負担するものとする。

もし初期所得水準が、 $Y_1^0, Y_2^0$ 、そして  $Y_3^0$  とすれば、移転後所得は、次のようになる。

$$Y_1 = Y_1^0 + S_1, \quad dY_1 = dS_1 \quad (7)$$

$$Y_2 = Y_2^0 - cS_1, \quad dY_2 = -cdS_1 \quad (8)$$

$$Y_3 = Y_3^0 - (1-c)S_1, \quad dY_3 = -(1-c)dS_1 \quad (9)$$

Pareto 最適再分配は、階層 2 と 3 とにとって、所得の移転による効用の変化が、ゼロに等しいとき達成される。<sup>(9)</sup>  
 (5) と (6) 式を微分し、 $Y$  と  $dY$  に (7)、(8)、(9) 式を代入すると次式のようなになる。

$$dU_2 = - \left( \frac{a-b}{Y_2^0 - cS_1} \right) cdS_1 + \left( \frac{b}{Y_1^0 + S_1} \right) dS_1 \quad (10)$$

$$dU_3 = - \left[ \frac{a-2b}{Y_3^0 - (1-c)S_1} \right] (1-c)dS_1 + \left( \frac{b}{Y_1^0 + S_1} \right) dS_1 - \left( \frac{b}{Y_2^0 - cS_1} \right) cdS_1 \quad (11)$$

ならびに (6) と (11) 式の両辺を  $dS_1$  で割り、整理すると次式のようなになる。

$$\frac{dU_2}{dS_1} = - \left( \frac{a-b}{Y_2^0 - cS_1} \right) c + \frac{b}{Y_1^0 + S_1} \quad (12)$$

$$\frac{dU^s}{dS_1} = - \left[ \frac{a-2b}{Y_1^0 - (1-c)S_1} \right] (1-c) + \frac{b}{Y_1^0 + S_1} - \left( \frac{b}{Y_2^0 - cS_1} \right) c \quad (13)$$

ここで(12)と(13)式は、効用関数の係数 $a$ と $b$ 、初期所得水準 $Y_1^0$ 、 $Y_2^0$ 、 $Y_3^0$ を所与とするならば、 $c$ と $S_1$ を決定することができるところを示している。<sup>(11)</sup>さらに興味ある点は、移転所得受領階層の初期所得水準( $Y_1^0$ )と移転額( $S_1$ )との和を最低保証所得水準として社会的合意の下に先決しておくならば、 $S_1$ を償うために必要とされる各層の負担率 $c$ と比率 $b/a$ を求めることが可能であることである。<sup>(12)</sup>

したがってその意味では、このモデルの実際の適用性はかなり高いものとなるであろう。次に我々は、再分配基準としての効率基準について検討することにしよう。

- (1) Thurow [22] pp.328—329.
- (2) Ibid., p.334.
- (3) Ibid., p.334.
- (4) Samuelson [21] および拙稿 [24] を参照。
- (5) Brennan [1] pp.250—251.
- (6) Hochman and Rodgers [8] p.354.
- (7) Ibid., p.355.
- (8) Furstenberg and Mueller [2] p.630. なお以下のモデルは、彼ら二人に基づいている。
- (9) Ibid., p.630.
- (10) 全微分すると次のようになる。

所得再分配と効率基準

所得再分配と効率基準

$$dU_2 = \left( \frac{a-b}{Y_2} \right) dY_2 + \left( \frac{b}{Y_1} \right) dY_1,$$

$$dU_3 = \left( \frac{a-2b}{Y_3} \right) dY_3 + \left( \frac{b}{Y_1} \right) dY_1 + \left( \frac{b}{Y_2} \right) dY_2.$$

(11) Ibid., pp. 630-631.

(12) 比率  $b/a$  は利他主義の程度 (degree of altruism) を示している。Furstenberg and Mueller, *ibid.*, p. 631.

#### 四 再分配基準としての効率

今まで大多数の人は、経済政策の適否の判定基準として配分上の効率を採用してきた。効率の伝統的含意は、Pareto 最適の基準——ある一個人の厚生は、他のすべての個人に損失を与えることなしに増加させることは不可能であるということによって示される<sup>(1)</sup>。

したがって、ある社会の資源配分が効率的であるという状態では、その社会の構成員に損失を与えないような所得の再分配はもはや不可能となる。

通常効率基準 (efficiency criterion) は経済の私的諸活動を評価する基準として用いられてきたが、公共部門の国民経済に占めるその比重が高まった現在、その諸活動を評価するためにも用いることが望ましいし、実用いられている。

公共部門の諸活動とりわけ経済政策は、政治プロセスを通じて決定され、実行に移される。私的部門で社会がその効用可能性フロンティア上に到達不可能な場合、フロンティア上に社会を位置させるために公的介入が行な

われる。

社会がその効用可能性フロンティア上に到達できないというその不可能性は、通常市場の失敗 (market failure) と呼ばれ、それは市場の不完全性や将来に関する人々の不完全な知識から生ずる。

この市場の失敗の例としては、外部経済・不経済 (外部性 — externality) や公共財の存在があげられる。公共財は、すでに指摘したように、共同消費ないし非排除性という特性を有しているために、私的部門では通常供給することが困難であり、それゆえ私的部門に代って公共部門が供給しなければならない<sup>(2)</sup>。その場合、公共財に適用される効率基準が政府による供給を正当化するために用いることが可能であるということには、一般に同意がある<sup>(3)</sup>。

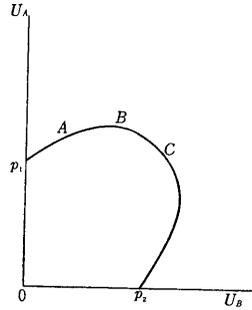
言いかえれば、公共財を資源配分上の問題として捕えることであり、効率基準によって判定することが可能であるということを意味する。たとえ公共財の供給が、所得分配に関わる側面を多分にもっているとしても、それは他の基準によって判定されねばならないのである<sup>(4)</sup>。

しかしながら、Thurrow がその論文<sup>(5)</sup>で示したように、所得再分配がすべての人々に供給される財——公共財となるならば、Pareto 効率基準はその効率的供給の決定<sup>(6)</sup>、したがって効率的所得再分配の決定に適用することが可能となる。そもそもその効率的供給が、ゼロより大であるならば、「Pareto の厚生フレイムワークは、適当な再分配が行なわれることを主張する<sup>(7)</sup>」ことになる。

ところで、この Pareto 最適再分配に最も否定的態度を示したのは、Mishan [12] である。Mishan のそれに対する見解は、(1) 操作的価値をまったく持たないし、そして (2) 最終的に望ましい分配は、非 Pareto 基準 (non-

所得再分配と効率基準

所得再分配と効率基準



〔図—6〕

Pareto criterion) によって判定されねばならないから、「効率性の観点から分配上の命題を導出する企ては、最初から失敗するに決まっている」<sup>(9)</sup> というものである。

ここで我々は、この Mishan の否定的見解には多少の困難性<sup>(10)</sup>があることを図を用いて示すことにする。

まず図—6で描かれたような厚生フロンティア<sup>(11)</sup> (welfare frontier) を想定しよう。図は二個人A・Bからなる世界を描いてい

る。縦軸には個人Aの効用水準を測り、横軸には個人Bのそれを測る。 $h_1$  $h_2$ は厚生フロンティアである。そしてそのフロンティアが、右上がりの部分をもっていることに注意する必要がある。

もし社会がA点のような右上がり線分に位置しているならば、そのような状態では、個人Aの選好は「厚生フロンティアを右上がりにさせるに十分強い Pareto レリバントな外部性を示している」<sup>(12)</sup> と言える。厚生フロンティアが右上がりの部分をもつならば、その場合すべての個人(ここではA・B)の厚生水準を引き上げることが可能であり、そしてまた右上がりの部分では、所得分配が最適であるとは言えないのである。<sup>(13)</sup>

個人AはBへ移転するであろう。その結果、社会はB点へ移動する。B点では、両個人の厚生水準は以前より高まるであろう。それゆえこのような所得の再分配は、Pareto 最適点への Pareto 最適な移動であると言える<sup>(14)</sup>。

ここで注目すべきことは、厚生フロンティアを右上がりになせるような外部性が存在しているという点である。もしそのような外部性が存在するならば、社会のすべての構成員を悪化させずに改善すること、すなわち Pareto の意味で効率的な所得の再分配を行うことが可能であることを意味する。逆に、もし厚生フロンティアが右下がりであるならば、そこでの再分配は、もはや誰かを悪化させずに行うことは不可能となる。したがってその場合は、Mishan が主張するように、Pareto 基準以外の倫理的・規範的基準によって判定されねばならぬのである。

- (1) Little [10] p. 85.
- (2) 公共財の特性に関しては、拙稿 [24] 二節を参照。
- (3) Hochman and Rodgers [8] p. 350.
- (4) Musgrave [14] Chap. I. 邦訳書 第一巻第一章。
- (5) Thurrow [22] p. 328. および本稿第三節を参照。
- (6) 公共財の最適供給条件は Samuelson [21] によって定式化された。簡単な説明は拙稿 [24] 第三節を参照。
- (7) Brennan [1] p. 240.
- (8) Mishan [2] pp. 973—974.
- (9) Ibid., p. 972.
- (10) Mishan の困難性は、Graaff による理解を参照。Graaff [4] Chap. IV and Appendix to Chap. IV. 邦訳書 第四章およびその付録を参照。
- (11) Graaff によれば、厚生フロンティア (welfare frontier) とは「社会のその他の人々の厚生水準を一定として、

所得再分配と効率基準

### 所得再分配と効率基準

ある任意の一人が享受できる最高の厚生水準を示す。それはいわば、社会的生産フロンティアがその生産ポテンシャルを示すように、社会の厚生ポテンシャル (welfare potential) を表わしてゐるのである。」Graaff, *ibid.*, p. 60. 邦訳書 七八頁。さらに、最適所得再分配と厚生フロンティアの形状についての詳細な議論は、Polinsky [18] を参照。

(12) Hochman and Rodgers (9) p. 752.

(13) Graaff, *ibid.*, p. 62. 邦訳書 八一頁。

(14) Hochman and Rodgers, *ibid.*, p. 753.

## 五 終りに

以上我々は、Pareto 最適再分配のモデルとそのいくつかの側面を整理検討した。最後に、それが持っているいくつかの問題点を示すことにしよう。

Hochman=Rodgers が展開した Pareto 最適再分配は、効用の相互依存を前提し、非効率な初期所得分配を所与として Pareto 最適達成のために必要な再分配の大きさを示したものである。<sup>(1)</sup> それゆえ再分配後の所得分配が、社会的に公正であるか否かとは関わりはない。その意味では、Pareto 最適再分配後も、その中から最善の分配を選択するという問題は、残されたままである。むしろこの理論は、単に Pareto の意味で最適であるにすぎず、社会的公正について論じようとしたものではない。<sup>(2)</sup>

すでに指摘したように、再分配は多数人社会では公共財となるということである。このことは通常の公共財と

同じ種類の問題——選好の測定や費用負担の問題を生じさせるであろう。そしてこの選好と負担の問題は、Free rider 問題として現われるであろう。したがって再分配は、何らかの強制力を伴う仕方（課税）によって実行されねばならない。

この理論の最も困難なことは、相互依存的効用関数を実際に特定化し、そのパラメーターをいかに推定するかということであろう。さらに、効用フロンティアを右上がり(3)にさせるような Pareto レリバンタな外部性が常に存在しうるかという点である。

このように Pareto 最適再分配は、いくつかの問題点をもっているが、Pareto の論理によって分配問題に光を当てようとしたこと、そしてそれが可能であることを証明したことは評価されるべきであろう。その意味では、Hochman = Rodgers が経済学者として分配に関する意見を示すことには成功したと言つてよいであらう。

そして今後この種の研究を一層有意義なものとするためには、我々はまず、利用可能なデータの整理・分析から始める必要がある。

(1) Hochman and Rodgers [5] p. 354.

(2) Ibid., p. 355.

(3) Brennan [1] 44' の点を論証することに力を入れている。

#### 参考文献

[1] Brennan, G., "Pareto-Optimal Redistribution: A Perspective," *Finanzarchiv*, Band 33, 1975, pp. 237—

所得再分配の効率基準

271.

- [2] Furstenberg, G.M. von and D.C. Mueller, "The Pareto Optimal Approach to Income Redistribution: A Fiscal Application," *American Economic Review*, Sept. 1971, pp.628—637.
- [3] Goldfarb, R.S., "Pareto Optimal Redistribution: Comment," *American Economic Review*, Dec. 1970, pp.994—997.
- [4] Graaff, J. de V., *Theoretical Welfare Economics*, Cambridge Univ. Press, 1957, Reprinted 1967. 譯者 藤澤多他記『現代厚生経済学』創文社 昭和四八年。
- [5] Hochman, H.M., "Individual Preferences and Distributional Adjustments," *American Economic Review*, May 1972, pp.353—360.
- [6] Hochman, H.M. and J.D. Rodgers, "Pareto Optimal Redistribution," *American Economic Review*, Sept. 1969, pp.542—557.
- [7] Hochman, H.M. and J.D. Rodgers, "Pareto Optimal Redistribution: Reply," *American Economic Review*, Dec. 1970, pp.997—1002.
- [8] Hochman, H.M. and J.D. Rodgers, "Is Efficiency a Criterion for Judging Redistribution?," *Public Finance*, No.2/1971, pp.348—360.
- [9] Hochman, H.M. and J.D. Rodgers, "Redistribution and the Pareto Criterion," *American Economic Review*, Sept. 1974, pp.752—757.
- [10] Little, I.M.D., *A Critique of Welfare Economics*, Oxford Univ. Press, London, 1950, Second ed., 1957.
- [11] Meyer, P.A. and J.J. Shipley, "Pareto Optimal Redistribution: Comment," *American Economic*.

Dec. 1970, pp.988—990.

- [12] Mishan, E. J., "The Futility of Pareto-Efficient Distributions," *American Economic Review*, Dec. 1972, pp. 971—976.
- [13] 木下雅子『景観分配の経済学』新評論 昭和四七年。
- [14] Musgrave, R. A., *The Theory of Public Finance*, McGraw-Hill, 1959. 木下和夫論訳『財政理論』全三巻 有斐閣 昭和三十六—三十七年。
- [15] Musgrave, R. A., "Pareto Optimal Redistribution: Comment," *American Economic Review*, Dec. 1970, pp. 991—993.
- [16] Nath, S. K., *A Perspective of Welfare Economics*, Macmillan, London, 1973.
- [17] Pigou, A. C., *The Economics of Welfare*, Macmillan, London, 1920, 4th ed. 1932, Reprinted 1960. 賀健三他訳『厚生経済学』全四巻 東洋経済新報社 昭和二十六年。
- [18] Polinsky, A. M., "Shortsightedness and Nonmarginal Pareto Optimal Redistribution," *American Economic Review*, Dec. 1971, pp. 972—979.
- [19] Robbins, L., *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, Macmillan, London, 1932, Second ed. and Reprinted 1952. 木下和夫他訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社 昭和三十一年。
- [20] Rodgers, J. D., "Explaining Income Redistribution," in H. M. Hochman and G. E. Peterson, eds., *Redistribution Through Public Choice*, New York, 1974, pp.165—205.
- [21] Samuelson, P. A., "The Pure Theory of Public Expenditure," *Review of Economics and Statistics*, Nov. 1954, pp. 387—389.

所得再分配の効率基準

所得再分配の効率基準

- [22] Thurrow, L. S., "The Income Distribution as a Pure Public Good," *Quarterly Journal of Economics*, May 1971, pp. 327—336.
- [23] Zeckhauser, R. J., "Optimal Mechanisms for Income Transfer," *American Economic Review*, June 1971, pp. 324—334.
- [24] 拙稿「公共財の理論について——サミュエルソン・マスグレイブの所説を中心に——」成城大学『経済研究』昭和五〇年三月 二七三—二九九頁。